

**令和8年度 地域医療基盤総合推進調査事業
指定課題個票（2次公募）**

指定課題 1	電子カルテシステムの導入・運用費用の実態把握及びオンプレミス型・クラウドネイティブ型電子カルテのコスト比較に関する研究
補助基準額	4,000 千円を上限とする。
事業概要	本研究は、病院における電子カルテシステムの導入・運用費用の実態を把握し、病院規模別に整理するとともに、費用に影響する要因を定量的に分析・類型化することを目的とする。さらに、近年普及が進む病院のクラウドネイティブ型電子カルテについて、総保有コスト（TCO）や運用面の特性をオンプレミス型と定量的・定性的に比較し、導入形態による費用・運用上の差異を明確化する。これらの成果を通じて、医療機関の電子カルテ更新やクラウド移行における判断材料を提供するとともに、医療情報化の効率化・高度化に資する基礎資料の整備を目指す。
指定課題を設定する背景・目的	<p>医療情報システムの高度化が進む中、電子カルテは病院における基幹システムとして不可欠な役割を担っている。しかし、その導入・運用費用については、医療機関の規模やシステム形態の違いを踏まえた統計分析が十分に行われておらず、費用構造の実態は明確になっていない。特に、近年普及が進む病院のクラウドネイティブ型電子カルテについては、従来のオンプレミス型との費用比較に関するエビデンスが不足している。</p> <p>一方、「医療 DX の推進に関する工程表」では、2030 年までに概ねすべての医療機関で電子カルテを導入することが目標とされており、その実現に向けて費用構造や課題を早期に把握する必要がある。こうした状況を踏まえ、電子カルテの費用実態を明らかにし、導入形態別のコスト特性を整理することは、病院の合理的なシステム選択と政策立案の基礎となる。本指定課題は、これらのエビデンスを整備することを目的として設定するものである。</p>
想定される事業の手法・内容	病院を対象に電子カルテの導入・運用費用に関する調査を行い、病院規模やシステム形態に応じた費用データを収集する。収集したデータを用いて費用構造および費用要因の分析・類型化を行うとともに、クラウドネイティブ型とオンプレミス型電子カルテの総保有コスト（TCO）および運用特性を定量・定性的に比較する。これらの分析結果を踏まえ、導入形態別のコスト特性を整理し、医療機関や政策立案に活用可能な知見として取りまとめる。
求める成果物の活用方法（施策への反映）	本研究で得られる電子カルテの導入・運用費用の実態および費用構造の分析結果は、病院における電子カルテ更新やクラウド移行の検討に際し、合理的なシステム選択を支援する基礎資料として活用できる。また、導入形態別の総保有コスト（TCO）や運用特性に関する比較結果は、国が進める医療 DX 関連施策や電子カルテ普及政策の検討において、費用見積の妥当性評価や支援策の検討等に資するエビデンスとなる。さらに、明らかとなった課題や費用負担構造は、医療情報化の効率化・高度化を推進するための政策立案に役立つことが期待される。
担当課室/担当者	医政局医療情報担当参事官室（内線 4388、4678）